



平成 28 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社 C & F ロジホールディングス  
代 表 者 代表取締役社長 林 原 国 雄  
(コード：9099 東証第一部)  
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 武 藤 彰 宏  
(TEL 03-5291-8100)

## 中期経営計画（第一次）に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 10 月 1 日に名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立いたしました。この度、目指す姿の具現化に向けグループの総合力を高め企業価値の向上を図っていくために、平成 28 年度（平成 29 年 3 月期）から平成 30 年度（平成 31 年 3 月期）までの 3 ヶ年を対象とした中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

### I. 当社グループの目指す姿

『グローバルに変化する食品物流を担う低温を核とする総合物流情報企業の実現』  
～高度な温度管理により お客様から評価され 選ばれる物流企業になる～

- ① 自らが保有する施設・車両による自社オペレーションに裏付けされた物流品質と、低温食品物流のパイオニアとして培ってきた経験を活かし、「新しい」物流システムを創造することで事業規模の拡大や新たな事業領域へ進出し、低温食品物流業界におけるリーディングカンパニーたる地位を確保する。
- ② 物流に関連する付加価値の実現と物流品質の更なる強化により、企業価値の向上を図り飛躍し続ける物流企業となる。
- ③ 従業員が将来に希望を持ち、生き生きと仕事に取り組める物流企業となる。
- ④ 企業の社会的責任を果たし、あらゆるステークホルダーに支持される物流企業となる。

### II. 中期経営計画

#### 1. 前提となる当社グループを取り巻く環境について

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界の動向につきましては、社会構造やライフスタイルの変化などを背景に、冷凍・冷蔵食品の需要が伸長している中で、物流品質の高度化、効率化に向けた更なる顧客ニーズへの対応力が求められております。一方で倉庫内オペレーターやドライバー、ならびに外注車両の確保などコスト増への対応、法改正への対応、更には物流事業者として一層の安心・安全と品質を提供するためのコスト増など厳しい経営環境が続くものと予想されます。

## 2. 基本方針

### 『統合効果の具現化に向けた全部門における機能再編の推進』

当社グループでは、目指す姿の具現化に向け、当社グループの強みを活かしつつ、更なる成長を図るため、本3ヶ年を「足元を固め安定した土台を作る」期間と位置づけ、当社グループが持つ機能を再編・整備し、共通の仕組みを作ることで、事業の効率化と利益率の改善を図り、グループ一丸となって邁進するための基盤固めを行ってまいります。

## 3. 基本戦略（重要施策）

### （1）市場・顧客ニーズの変化を先取りした営業基盤の創造

- ① 川上・川下の物流短縮化のための効率的機能の提供。
- ② チルド帯、フローズン帯を中心とした多温度帯への対応力を活かした複合物流の強化。
- ③ より付加価値のある物流関連業務の強化と創造。
- ④ ベトナム共和国における低温物流事業の更なる展開。

### （2）制度・基準・手法の統一による管理部門の効率化

- ① 効率的な管理体制の構築。
- ② 物流品質・運輸安全の向上に資する更なる教育制度の充実。
- ③ ガバナンス体制の強化。

### （3）人材不足への対応強化

- ① 正社員化の促進と労働環境の改善。
- ② 省人化に資する新技術の効率的導入。

### （4）物流資産の効率的運用による収益率の改善

- ① 「冷凍・冷蔵倉庫」「物流センター」「車両」等 機能別資産の効率的活用の徹底。
- ② 内製化によるコストコントロールとインフラの共有による利益の確保。

## 4. 業績目標

具体的な業績目標は以下のとおりであります。

	平成 28 年度 (業績予想)	平成 29 年度 (業績目標)	平成 30 年度 (業績目標)
連結営業収益	1,020 億円	1,040 億円	1,060 億円
連結経常利益	32 億円	35 億円	40 億円
経常利益率	3.1%	3.4%	3.7%
ROA (総資産経常利益率)	4.2%	4.6%	5.4%
ROE (自己資本当期純利益率)	6.5%	6.8%	7.2%
設備投資額 (3ヶ年累計)	150 億円		

## 5. 株主還元方針

利益配当金につきましては、1株当たりの年間配当金額を20円とした安定配当を基本とし、各期における業績等を勘案したうえで配当金額の上乗せを検討してまいります。

これは、第二次中期経営計画（平成31年度から平成33年度まで）以降において、更なる業容拡大を図るために必要となる物流施設等の大型設備投資計画に備え、内部留保の積み増しを念頭においたものであり、中長期的な収益性を高めることで企業価値の向上を図るとともに、株主利益の確保を目指すものであります。

以 上